

2023年度 統一試験 模擬問題
第166回対策 解答・解説

第1問 (45点) * 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
1	未払利息 (ウ)	70,000	支払利息 (イ)	70,000	Point 前期の決算において、利息の未払計上をしています。
	()		()		
	()		()		
	()		()		
前期の決算時の仕訳					
(支払利息)		70,000	(未払利息)		70,000

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
2	売掛金 (カ)	66,500	売上 (ア)	66,500	Point 得意先から送料込みの金額を受け取る場合、送料の金額も売上に含めて処理します。 また、送料は、費用として処理します。
	発送費 (オ)	3,500	未払金 (ウ)	3,500	
	()		()		
	()		()		

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
3	損益 (イ)	560,000	繰越利益剰余金 (ウ)	560,000	Point 「収益総額>費用総額」なので、損益勘定は貸方残高となり、繰越利益剰余金の貸方に振り替えます。
	()		()		
	()		()		
	()		()		
損益：¥2,800,000 - ¥2,240,000 = ¥560,000 (当期純利益)					

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
4	仕入 (イ)	385,000	現金 (エ)	70,000	Point 約束手形の振出しは「支払手形」で処理します。
	()		支払手形 (ア)	315,000	
	()		()		
	()		()		
支払手形：¥385,000 - ¥70,000 = ¥315,000					

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
5	電子記録債務 (オ)	490,000	当座預金 (カ)	490,000	Point 電子記録債務が決済されたため、「当座預金」を貸方で減らし、「電子記録債務」を借方で減らします。
	()		()		
	()		()		
	()		()		

借方科目	金額	貸方科目	金額
租 税 公 課 (工)	53,200	現 金 (イ)	53,200
()		()	
()		()	
()		()	

6

Point

固定資産税は「租税公課」で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金 (オ)	133,000	売 掛 金 (工)	154,000
貸 倒 損 失 (イ)	21,000	()	
()		()	
()		()	

7

貸倒損失： $\text{¥}154,000 - \text{¥}133,000 = \text{¥}21,000$

Point

貸倒引当金の残高を超える貸倒額は「貸倒損失」で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額 (ウ)	336,000	備 品 (力)	420,000
未 収 入 金 (ア)	96,600	固定資産売却益 (オ)	12,600
()		()	
()		()	

8

備品減価償却累計額： $\text{¥}420,000 \div 5 \text{年} \times 4 \text{年} = \text{¥}336,000$
帳簿価額： $\text{¥}420,000 - \text{¥}336,000 = \text{¥}84,000$
売却価額： $\text{¥}96,600$
売却損益： $\text{¥}96,600 - \text{¥}84,000 = \text{¥}12,600$ (益)

Point

帳簿価額＝取得原価－減価償却累計額

売却価額－帳簿価額
＋の場合 → 売却益
－の場合 → 売却損

借方科目	金額	貸方科目	金額
給 料 (オ)	420,000	所得税預り金 (イ)	21,000
()		社会保険料預り金 (工)	35,000
()		普 通 預 金 (ア)	364,000
()		()	

9

普通預金： $\text{¥}420,000 - \text{¥}21,000 - \text{¥}35,000 = \text{¥}364,000$

Point

給料は総額で費用計上します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金過不足 (オ)	9,800	売 掛 金 (イ)	9,800
()		()	
()		()	
()		()	

10

帳簿残高<実際有高の発覚時 (処理済)

(現 金)	9,800	(現 金 過 不 足)	9,800
---------	-------	---------------	-------

Point

帳簿残高<実際有高だったため、「現金過不足」は貸方に計上されています。

現金過不足 (過剰) の原因が売掛金の受取りの未処理と判明したため「売掛金」を貸方に計上し、「現金過不足」を借方に振り替えて消去します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
普通預金 (ア)	708,750	役員貸付金 (力)	700,000
()		受取利息 (オ)	8,750
()		()	
()		()	

11

受取利息： $\text{¥}700,000 \times 1.5\% \times \frac{10\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}8,750$
 普通預金： $\text{¥}700,000 + \text{¥}8,750 = \text{¥}708,750$

Point

役員に対する貸付けであることを明らかにするために「役員貸付金」で処理しています。

利息は月割で計算します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取商品券 (力)	42,000	売上 (ア)	56,000
現金 (工)	19,600	仮受消費税 (オ)	5,600
()		()	
()		()	

12

仮受消費税： $\text{¥}61,600 \times \frac{10\%}{100\% + 10\%} = \text{¥}5,600$
 売上： $\text{¥}61,600 - \text{¥}5,600 = \text{¥}56,000$
 現金： $\text{¥}61,600 - \text{¥}42,000 = \text{¥}19,600$

Point

商品販売時に商品券を受け取ったときは「受取商品券」で処理します。

税抜方式で記帳するので、売上は消費税を除いた金額となります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
修繕費 (工)	59,500	差入保証金 (力)	168,000
普通預金 (オ)	108,500	()	
()		()	
()		()	

13

普通預金： $\text{¥}168,000 - \text{¥}59,500 = \text{¥}108,500$

Point

賃借していた物件を退去するときに、入居時に支払っていた敷金から、原状回復に必要な費用が差し引かれた金額が返金されます。

敷金は「差入保証金」で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
普通預金 (工)	1,050,000	資本金 (力)	1,050,000
()		()	
()		()	
()		()	

14

資本金：@ $\text{¥}500 \times 2,100\text{株} = \text{¥}1,050,000$

Point

増資による株式発行の処理となります。

株式発行に伴う払込金は「資本金」で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
旅費交通費 (ウ)	9,100	仮払金 (工)	10,000
現金 (オ)	900	()	
()		()	
()		()	

15

現金： $\text{¥}10,000 - \text{¥}9,100 = \text{¥}900$

Point

あらかじめ渡していた概算額は「仮払金」で処理しています。

金額や、支払い内容が確定したら、適切な勘定科目に振り替え、仮払金を取り崩します。

仕訳1組につき3点 合計45点

第2問 (20点)

(1)

①	②	③	④	⑤
266,000	189,000	280,000	77,000	189,000

1つにつき2点 合計10点

解説

得意先元帳（売掛金元帳）は、得意先別に売掛金に関する明細を記入する補助元帳です。すべての得意先元帳の残高を合計すると、総勘定元帳の売掛金勘定の残高と一致します。本問では、得意先元帳の摘要欄には、勘定科目ではなく取引の内容が記入されています。売掛金勘定とそれぞれの得意先元帳の同じ日付の記入に着目し、転記した仕訳を考えながら空欄を埋めていきましょう。

日付ごとの取引を仕訳すると次のようになります。そのさい、「売掛金・〇〇商店」と記入すると整理しやすいです。

11月

1日 すべての得意先元帳の残高を合計すると、総勘定元帳の売掛金勘定の残高と一致します。

売掛金・滋賀商店：¥364,000（売掛金残高）－¥175,000（売掛金・埼玉商店）＝¥189,000 ← ⑤

5日 (普通預金) 98,000 (売掛金・埼玉商店) 98,000

8日 (普通預金) 154,000 (売掛金・滋賀商店) 154,000

10日 (売掛金・埼玉商店) 280,000 (売上) 280,000 ③

15日 (売掛金・滋賀商店) 140,000 (売上) 140,000

16日 (売上) 140,000 (売掛金・滋賀商店) 140,000

16日 売掛金・滋賀商店：滋賀商店勘定の適用に「返品」とあるので、借方勘定科目は「売上」となります。

18日 (売掛金・滋賀商店) 266,000 (売上) 266,000 ①

20日 (普通預金) 77,000 (売掛金・埼玉商店) 77,000 ④

25日 (普通預金) 189,000 (売掛金・滋賀商店) 189,000 ②

25日 売掛金・滋賀商店：上記の仕訳を行い、各勘定の空欄を埋めていくと、勘定の貸借差額で金額を求めることができます。

27日 (普通預金) 112,000 (売掛金・埼玉商店) 112,000

30日 すべての得意先元帳の残高を合計すると、総勘定元帳の売掛金勘定の残高と一致します。

¥280,000（売掛金残高）＝¥168,000（売掛金・埼玉商店）＋¥112,000（売掛金・滋賀商店）

総勘定元帳

売掛金

11/ 1 (前月繰越)	364,000	11/ 5 (普通預金)	98,000
10 売 上	280,000	8 普通預金	154,000
15 売 上	140,000	16 (売 上) (①	140,000)
18 (売 上) (①	266,000)	20 (普通預金)	77,000
		25 普通預金 (②	189,000)
		27 普通預金	112,000
		30 (次月繰越)	280,000
	(1,050,000)		(1,050,000)

得意先元帳

埼玉商店

11/ 1 (前月繰越)	175,000	11/ 5 回 収	98,000
10 売り上げ (③	280,000)	20 回 収 (④	77,000)
		27 回 収	112,000
		30 (次月繰越)	168,000
	(455,000)		(455,000)

滋賀商店

11/ 1 (前月繰越) (⑤	189,000)	11/ 8 (回 収)	154,000
15 売り上げ	140,000	16 返品	140,000
18 (売り上げ)	266,000	25 回 収 (189,000)
		30 (次月繰越)	112,000
	595,000		595,000

(2)

1.

* 参考として、記入不要の箇所の数値も記入しています。

固定資産台帳(備品・抜粋)

(単位:円)

取得年月日	名称等	数量	耐用年数	取得原価	期首減価償却累計額	期首帳簿価額	当期減価償却費
X3年4月1日	備品A	1	10年	8,820,000	3,528,000	★ 5,292,000	★ 882,000
X4年10月1日	備品B	1	5年	3,780,000	★ 1,890,000	1,890,000	756,000
X7年6月1日	備品C	1	3年	6,274,800	—	—	★ 1,743,000
小計				18,874,800	5,418,000	7,182,000	3,381,000

2. ¥ (★ 1,641,500) 売却益 ・ 売却損

★1つにつき2点(2.は完答で2点とする) 合計10点

解説

Step 1 各備品の状況の確認

問題文より、当期はX7年4月1日からX8年3月31日までとわかります。

備品Aと備品Bは取得年月日より、当期以前に取得したものとわかるので、各備品の取得日から前期末までの経過月数を確認します。

備品Cは取得年月日より、当期に取得したものとわかるので、当期の経過月数を確認します。

取得日から前期末までの経過月数

備品A : X3年4月1日からX7年3月31日 → 4年 → 48か月

備品B : X4年10月1日からX5年3月31日 → 6か月

X5年4月1日からX7年3月31日 → 2年 → 24か月 合計 30か月

当期の経過月数

備品A : X7年4月1日からX8年3月31日 → 12か月

備品B : X7年4月1日からX8年3月31日 → 12か月

備品C : X7年6月1日からX8年3月31日 → 10か月

1か月あたりの減価償却費

備品A : ¥8,820,000 ÷ 120か月 = ¥73,500/月 耐用年数10年 → 120か月

備品B : ¥3,780,000 ÷ 60か月 = ¥63,000/月 耐用年数5年 → 60か月

備品C : ¥6,274,800 ÷ 36か月 = ¥174,300/月 耐用年数3年 → 36か月

Step 2 固定資産台帳における空欄の算定

備品A

期首減価償却累計額 : ¥73,500/月 × 48か月 = ¥3,528,000

期首帳簿価額 : ¥8,820,000 - ¥3,528,000 = ¥5,292,000

当期減価償却費 : ¥73,500/月 × 12か月 = ¥882,000

備品B

期首減価償却累計額 : ¥63,000/月 × 30か月 = ¥1,890,000

期首帳簿価額 : ¥3,780,000 - ¥1,890,000 = ¥1,890,000

当期減価償却費 : ¥63,000/月 × 12か月 = ¥756,000

備品C

当期減価償却費 : ¥174,300/月 × 10か月 = ¥1,743,000

Step 3 備品Aを期中売却した場合の売却損益の算定

当期の2月末に備品Aを売却した場合の当期の経過月数

備品A: X7年4月1日からX8年2月末日→ 11か月

当期減価償却費: ¥73,500/月×11か月 = ¥808,500

売却時点の帳簿価額: ¥5,292,000 (期首帳簿価額) - ¥808,500 = ¥4,483,500

売却価額: ¥2,842,000

固定資産売却損益: ¥2,842,000 (売却価額) - ¥4,483,500 (帳簿価額) = △¥1,641,500 (売却損)

(備品減価償却累計額)	3,528,000	(備品)	8,820,000
(減価償却費)	808,500		
(現金など)	2,842,000		
(固定資産売却損)	1,641,500		

第3問 (35点)

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
② 現金	1,113,000		14,000				1,127,000	
③ 現金過不足	70,000			70,000				
① 普通預金	2,100,000		420,000				★2,520,000	
④ 当座預金		399,000	399,000					
電子記録債権	2,450,000						2,450,000	
① 売掛金	2,170,000			420,000			1,750,000	
② 仮払金	98,000			98,000				
⑨ 仮払消費税	2,128,000			2,128,000				
⑥ 繰越商品	3,668,000		4,410,000	3,668,000			★4,410,000	
建物	10,500,000						10,500,000	
備品	840,000						840,000	
土地	14,000,000						14,000,000	
買掛金		2,380,000						2,380,000
借入金		8,400,000						8,400,000
⑨ 仮受消費税		2,954,000	2,954,000					
⑤ 貸倒引当金		105,000	21,000					★84,000
⑦ 建物減価償却累計額		7,560,000		420,000				7,980,000
⑦ 備品減価償却累計額		630,000		105,000				735,000
資本金		8,400,000						8,400,000
繰越利益剰余金		2,142,000						2,142,000
売上		29,540,000				29,540,000		
⑥ 仕入	21,280,000		3,668,000	4,410,000	★20,538,000			
給料	1,680,000				1,680,000			
③ 租税公課	140,000		56,000		196,000			
② 旅費交通費	189,000		84,000		★273,000			
⑧ 支払利息	84,000			49,000	★35,000			
	62,510,000	62,510,000						
③ 雑 (損)			14,000		★14,000			
④ 当座借越				399,000				399,000
⑤ 貸倒引当金 (戻入)				21,000	★21,000			
⑦ 減価償却費			525,000		★525,000			
⑩ 法人税等			1,890,000		1,890,000			
⑧ (前払)利息			49,000				49,000	
⑨ 未払消費税				826,000				★826,000
⑩ 未払法人税等				1,890,000				★1,890,000
⑪ 当期純(利益)				★	4,410,000			4,410,000
			14,504,000	14,504,000	29,561,000	29,561,000	37,646,000	37,646,000

* 上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★ 1つにつき 3点
☆ 1つにつき完答で2点
合計35点

Step 1 決算整理仕訳を行い、修正記入欄・損益計算書欄・貸借対照表欄に記入する

① 売掛金の決済の処理

未記帳となっているため、「普通預金」を増加させ、「売掛金」を減少させます。なお、売掛金の減少は、貸倒引当金の設定額に影響するので注意しましょう。

(普通預金)	420,000	(売掛金)	420,000
--------	---------	-------	---------

普通預金： $¥2,100,000 + ¥420,000 = ¥2,520,000$

売掛金： $¥2,170,000 - ¥420,000 = ¥1,750,000$

② 仮払金の処理

従業員が出張から戻ったので、「仮払金」を精算します。あらかじめ渡しておいた概算額の残額を現金で受け取っているため、差額が旅費交通費となります。

(現金)	14,000	(仮払金)	98,000
(旅費交通費)	84,000		

現金： $¥1,113,000 + ¥14,000 = ¥1,127,000$

旅費交通費： $¥189,000 + ¥84,000 = ¥273,000$

③ 現金過不足の処理

「現金過不足」が借方残高となっているということは、期中に現金の実際有高が帳簿残高よりも少なくなったため計上したということです。「現金過不足」は、決算整理の段階で残高をゼロにし、適切な勘定科目に振り替え、残額については「雑損」または「雑益」として処理します。

雑損： $¥70,000 - ¥56,000 = ¥14,000$

(租税公課)	56,000	(現金過不足)	70,000
(雑損)	14,000		

租税公課： $¥140,000 + ¥56,000 = ¥196,000$

④ 当座借越への振替え

決算時に当座預金勘定が貸方残高（マイナス）となっている場合、「当座借越」または「借入金」などの適切な勘定に振り替えます。本問では、問題文の指示に従い当座借越勘定に振り替えます。

(当座預金)	399,000	(当座借越)	399,000
--------	---------	--------	---------

当座借越： $¥399,000$

⑤ 貸倒引当金の設定

(1) 貸倒引当金の当期設定額を求めます。

貸倒引当金： $(¥2,450,000 + \underbrace{¥2,170,000}_{\text{電子記録債権}} - \underbrace{¥420,000}_{\text{売掛金}}) \times 2\% = ¥84,000$

(2) (1)の金額が残高試算表欄の金額よりも小さいため、差額を「貸倒引当金戻入」で処理します。

$¥84,000 - ¥105,000 = \triangle ¥21,000$ (戻入額)

(貸倒引当金)	21,000	(貸倒引当金戻入)	21,000
---------	--------	-----------	--------

貸倒引当金戻入： $¥21,000$

⑥ 売上原価の算定

(1) 残高試算表欄の「繰越商品」(期首商品棚卸高)を「仕入」に振り替えます。

(仕入)	3,668,000	(繰越商品)	3,668,000
------	-----------	--------	-----------

(2) 期末商品棚卸高を「仕入」から「繰越商品」に振り替えます。

(繰越商品)	4,410,000	(仕入)	4,410,000
--------	-----------	------	-----------

繰越商品： $¥3,668,000 - ¥3,668,000 + ¥4,410,000 = ¥4,410,000$

残高試算表欄 繰越商品	⇒	仕 入		⇒	損益計算書欄 仕 入
		期首商品棚卸高 ¥3,668,000	売上原価 ¥20,538,000 (貸借差額)		
残高試算表欄 仕 入	⇒	当期商品仕入高 ¥21,280,000	期末商品棚卸高 ¥4,410,000	⇒	貸借対照表欄 繰越商品

⑦減価償却費

建物：¥10,500,000 ÷ 25年 = ¥420,000

備品：¥840,000 ÷ 8年 = ¥105,000

(減 価 償 却 費)	525,000	(建物減価償却累計額)	420,000
		(備品減価償却累計額)	105,000

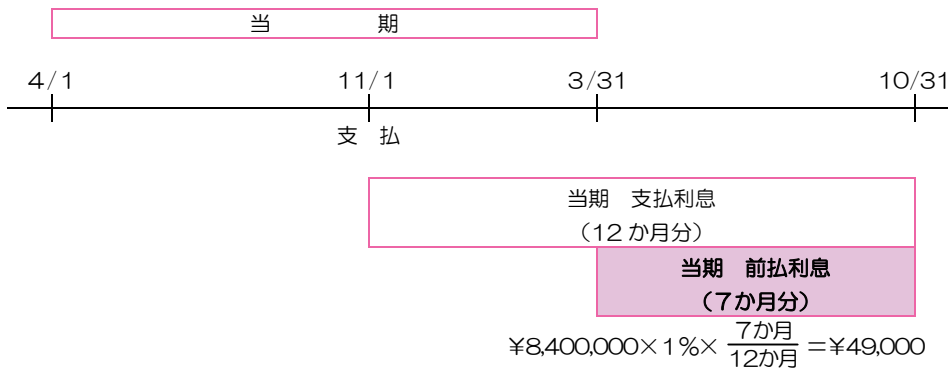
減 価 償 却 費：¥420,000 + ¥105,000 = ¥525,000

建物減価償却累計額：¥7,560,000 + ¥420,000 = ¥7,980,000

備品減価償却累計額：¥630,000 + ¥105,000 = ¥735,000

⑧利息の前払計上

支払利息は借入時のX7年11月1日に1年分(12か月分)を支払っているため、7か月分が前払いとなります。



(前 払 利 息)	49,000	(支 払 利 息)	49,000
-----------	--------	-----------	--------

前払利息：¥49,000

支払利息：¥84,000 - ¥49,000 = ¥35,000

⑨消費税の処理

決算において、「仮受消費税」と「仮払消費税」との差額を「未払消費税」で処理します。

未払消費税：¥2,954,000 - ¥2,128,000 = ¥826,000

(仮 受 消 費 税)	2,954,000	(仮 払 消 費 税)	2,128,000
		(未 払 消 費 税)	826,000

⑩ 法人税等

【決算整理事項等】 9. まで処理したら、損益計算書欄を記入し、税引前当期純利益（法人税等を控除する前の利益）を計算します。税引前当期純利益にもとづき法人税等（法人税、住民税及び事業税）を計算します。

損益計算書欄（貸方）： $\yen 29,540,000 + \yen 21,000 = \yen 29,561,000$

損益計算書欄（借方）： $\yen 20,538,000 + \yen 1,680,000 + \yen 196,000 + \yen 273,000 + \yen 35,000 + \yen 14,000 + 525,000$
 $= \yen 23,261,000$

税引前当期純利益：（貸方） $\yen 29,561,000 -$ （借方） $\yen 23,261,000 = \yen 6,300,000$

法人税等： $\yen 6,300,000 \times 30\% = \yen 1,890,000$

（法人税等）	1,890,000	（未払法人税等）	1,890,000
--------	-----------	----------	-----------

未払法人税等： $\yen 1,890,000$

当期純（利益）： $\yen 6,300,000 \times (100\% - 30\%) = \yen 4,410,000$

Step 2 その他の勘定科目の金額を貸借対照表欄に記入する

Step 1 の決算整理仕訳で変動のなかった残高試算表欄の勘定科目の金額を、貸借対照表欄に記入します。

Step 3 当期純利益の算定（確認）

損益計算書欄・貸借対照表欄のそれぞれの貸借差額を当期純利益（または当期純損失）として記入します。

損益計算書欄（貸方） $\yen 29,561,000 -$ （借方） $(\yen 23,261,000 + \yen 1,890,000) = \yen 4,410,000$ （純利益）

貸借対照表欄（借方） $\yen 37,646,000 -$ （貸方） $\yen 33,236,000 = \yen 4,410,000$ （純利益）

⑪

Point

損益計算書欄および貸借対照表欄の当期純利益（または当期純損失）の金額は一致します。